

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友化学株式会社（証券コード: 4005）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A +
債券格付（期限付劣後債）	A -
発行登録債予備格付	A +
国内 C P 格付	J - 1

■ 格付事由

- (1) 総合化学大手。有機合成技術を基盤とし、農薬やディスプレイ材料、半導体材料など、競争優位性の高い事業を多数展開。これらを中心とするアグロ&ライフソリューション、ICT&モビリティソリューションを成長ドライバーと位置付け、農薬新剤やバイオラショナル、先端半導体材料などへの投資を進めている。一方、ペトロ・ラービグ社では、サウジ・アラムコ社への株式売却と一連の財務改善策が完了し、出資比率が 37.5% から 15% に引き下げられた。また、住友ファーマは合理化や北米主力製品の拡販などで業績が改善し、借入金の借り換えに伴い当社による債務保証も解消された。
- (2) 業績は回復から成長軌道に入りつつある。成長ドライバーの 2 セグメントは製品によってやや濃淡が見られるが、安定して利益を確保しており、中長期的な成長や競争力強化に向けた基盤整備も進展している。また、国内外の石化事業の再編や住友ファーマの立て直しが進み、従前、業績悪化の主因となっていた事業のリスクは相当程度抑制されてきた。中東情勢の混乱長期化もあって事業環境の先行き不透明感は強いが、不況抵抗力が増しており、当面、業績は堅調に推移すると考えられる。一方、財務構成も順調に改善しており、引き続き、こうした方向性が維持されると JCR では想定している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 27/3 期会社計画ではコア営業利益 2,150 億円（前期比 3.2% 増）と 3 期連続増益を予想する。住友ファーマは前期のアジア事業売却益の反動で減益を見込む。一方、その他の 4 セグメントはいずれも増益予想で、海外農薬の拡販や半導体材料の出荷増加、ペトロ・ラービグの石油精製マージン改善などが寄与する。比較的大きな事業売却益を計上した前 2 期に対し、27/3 期はその計上が少額となるなかでも実力ベースでの収益力の回復・向上が続く見通しである。なお、27/3 期第 1 四半期にはナフサ価格上昇による在庫評価益が計上されたが、同要因を除いても足元の業績は順調に推移している。
- (4) 26/3 期末のネット DER（自己資本ベース、劣後債の資本性考慮）は 0.7 倍（25/3 期末 0.9 倍）と、健全な水準にある。成長投資負担などで有利子負債（劣後債の資本性は考慮せず、以下同じ）は 10 年代後半の 8,000 億円台から、24/3 期末には 1.5 兆円台にまで増加した。しかし、その後は事業売却や投資の見直しなどを進めたことで削減が進展。26/3 期末の同水準は 24/3 期末比で 4,000 億円以上圧縮された。また、業績復調を受け、26/3 期末の自己資本は 3 期ぶりに 1 兆円台に回復した。当社では引き続き、事業投資は営業キャッシュフローの範囲内とし、有利子負債の削減を図る方針である。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

■格付対象

発行体：住友化学株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 1 日	2036 年 9 月 1 日	0.850%	A+
第 55 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 13 日	2037 年 9 月 11 日	0.880%	A+
第 56 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2017 年 9 月 13 日	2027 年 9 月 13 日	0.380%	A+
第 58 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2018 年 4 月 17 日	2038 年 4 月 16 日	0.900%	A+
第 59 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2018 年 4 月 17 日	2028 年 4 月 17 日	0.355%	A+
第 60 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 4 月 16 日	2039 年 4 月 15 日	0.900%	A+
第 61 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2019 年 4 月 16 日	2029 年 4 月 16 日	0.400%	A+
第 62 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 10 月 22 日	2040 年 10 月 22 日	0.780%	A+
第 63 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 10 月 22 日	2030 年 10 月 22 日	0.360%	A+
第 65 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 10 月 13 日	2041 年 10 月 11 日	0.680%	A+
第 66 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 10 月 13 日	2031 年 10 月 10 日	0.280%	A+
第 67 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 7 月 12 日	2033 年 7 月 12 日	0.880%	A+
第 69 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2026 年 9 月 4 日	2031 年 9 月 4 日	2.659%	A+
第 70 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2026 年 9 月 4 日	2028 年 9 月 4 日	2.048%	A+
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,500 億円	2019 年 12 月 13 日	2079 年 12 月 13 日	(注 1)	A-
第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2024 年 9 月 12 日	2059 年 9 月 12 日	(注 2)	A-

(注 1) 発行日の翌日から 2029 年 12 月 13 日までににおいては年 1.30%。2029 年 12 月 13 日の翌日から 2049 年 12 月 13 日までににおいては 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.50%を加えた値。2049 年 12 月 13 日の翌日以降においては 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 2.20%を加えた値。

(注 2) 発行日の翌日から 2029 年 9 月 12 日までににおいては年 3.300%の固定金利。2029 年 9 月 12 日の翌日以降においては 1 年国債金利に 3.800%を加えた変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000 億円	2026 年 5 月 29 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,500 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年10月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 住友化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル